

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,438,178	固定負債	8,613,341
有形固定資産	113,237,551	地方債	7,739,743
事業用資産	97,541,240	長期未払金	53,982
土地	84,947,183	退職手当引当金	736,600
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	0
建物	13,467,314	その他	83,016
建物減価償却累計額	△ 7,981,387	流動負債	1,181,459
工作物	1,591,566	1年内償還予定地方債	1,076,417
工作物減価償却累計額	△ 657,031	未払金	35,008
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	68,091
航空機	0	預り金	1,857
航空機減価償却累計額	0	その他	86
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,794,800
建設仮勘定	8,800	【純資産の部】	
インフラ資産	15,493,541	固定資産等形成分	115,012,382
土地	7,787,339	余剰分(不足分)	△ 9,418,090
建物	701,858	他団体出資等分	41,013
建物減価償却累計額	△ 452,126		
工作物	22,800,616		
工作物減価償却累計額	△ 15,415,071		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	70,924		
物品	1,278,483		
物品減価償却累計額	△ 1,075,714		
無形固定資産	11,552		
ソフトウェア	11,495		
その他	57		
投資その他の資産	1,189,076		
投資及び出資金	34,233		
有価証券	3,714		
出資金	30,519		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	34,093		
長期貸付金	21,891		
基金	953,881		
減債基金	365,014		
その他	588,867		
その他	146,747		
徴収不能引当金	△ 1,768		
流動資産	991,927		
現金預金	340,670		
未収金	29,016		
短期貸付金	46,351		
基金	527,853		
財政調整基金	527,853		
減債基金	0		
棚卸資産	6,522		
その他	42,646		
徴収不能引当金	△ 1,130		
資産合計	115,430,106	純資産合計	105,635,305
		負債及び純資産合計	115,430,106

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,470,750
業務費用	3,464,397
人件費	1,152,313
職員給与費	1,022,720
賞与等引当金繰入額	68,091
退職手当引当金繰入額	8,829
その他	52,673
物件費等	2,186,920
物件費	1,170,258
維持補修費	117,277
減価償却費	852,579
その他	46,806
その他の業務費用	125,165
支払利息	67,535
徴収不能引当金繰入額	3,319
その他	54,310
移転費用	3,006,353
補助金等	2,541,582
社会保障給付	268,911
他会計への繰出金	184,090
その他	11,769
経常収益	650,948
使用料及び手数料	296,388
その他	354,560
純経常行政コスト	△ 5,819,802
臨時損失	216
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	216
臨時利益	9,312
資産売却益	9,312
その他	0
純行政コスト	△ 5,810,706

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,196,440	112,974,529	△ 9,804,143	26,054
純行政コスト(△)	△ 5,810,706		△ 5,798,557	△ 12,148
財源	5,766,597		5,739,180	27,417
税収等	4,891,188		4,889,595	1,594
国県等補助金	875,408		849,585	25,823
本年度差額	△ 44,109		△ 59,378	15,269
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	6			
無償所管換等	2,479,619			0
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	5,960			0
その他	△ 2,611			△ 310
本年度純資産変動額	2,438,865	2,037,853	386,054	14,959
本年度末純資産残高	105,635,305	115,012,382	△ 9,418,090	41,013

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村 備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.189%
北海道後期高齢者 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.094%
北海道市町村 総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道市町村職員 退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.395%
日高東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
日高東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	個別算定
日高管内地方税 滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.042%
(株)様似観光開発公社	第三セクター等	全部連結	—
様似町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の一部事務組合・広域連合について令和2年3月27日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、連結していません。

- ・北海道市町村総合事務組合
- ・北海道市町村職員退職手当組合

・日高東部衛生組合

- ③ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合は、財務書類を入手できたため、当期より比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,176,457	3,851,576	848,374	106,179,659	8,638,418	385,490	97,541,240
土地	84,947,868	0	684	84,947,183	0	0	84,947,183
立木竹	6,164,795	0	0	6,164,795	0	0	6,164,795
建物	11,492,101	2,796,821	821,608	13,467,314	7,981,387	276,527	5,485,927
工作物	556,361	1,045,956	10,750	1,591,566	657,031	108,964	934,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,332	8,800	15,332	8,800	0	0	8,800
インフラ資産	32,177,482	228,768	17,513	32,388,737	16,895,197	417,767	15,493,541
土地	7,787,339	0	0	7,787,339	0	0	7,787,339
建物	694,998	7,645	785	701,858	452,126	14,049	249,732
工作物	22,591,468	209,463	316	22,800,616	15,415,071	403,718	7,385,545
その他	1,028,000	0	0	1,028,000	1,028,000	0	0
建設仮勘定	75,677	11,660	16,413	70,924	0	0	70,924
物品	1,346,304	14,258	82,079	1,278,483	1,075,714	45,287	202,769
合計	136,700,242	4,094,603	947,966	139,846,879	26,609,329	848,545	113,237,551

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,296,302	4,164,459	391,178	902,101	84,749,157	102,966	935,077	97,541,240
土地	4,446,633	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	21,413	544,137	84,947,183
立木竹	0	0	0	0	6,164,795	0	0	6,164,795
建物	1,808,151	2,524,955	209,988	3,515	518,551	29,827	390,939	5,485,927
工作物	32,718	464,949	0	0	385,143	51,726	0	934,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,800	0	0	0	0	0	0	8,800
インフラ資産	8,742,188	85,824	0	42,998	6,621,442	0	1,089	15,493,541
土地	1,291,569	85,824	0	0	6,408,857	0	1,089	7,787,339
建物	239,486	0	0	0	10,246	0	0	249,732
工作物	7,140,208	0	0	42,998	202,339	0	0	7,385,545
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,924	0	0	0	0	0	0	70,924
物品	91,196	8,641	6,970	2,448	22,337	67,875	3,302	202,769
合計	15,129,686	4,258,924	398,148	947,548	91,392,936	170,841	939,468	113,237,551